

人類初の環境会議

地球環境問題が注目され始めたのは1970年代のこと。72年にローマクラブ※が『成長の限界』を刊行し、「世界の人口、工業生産が今のまま幾何級数的な成長を続けるならば、食料不足、環境破壊によって地球上の成長は限界に達するであろう」との警告を発した。『環境保全と経済発展は合い入れない』という考え方が支配的な時代。人々の間には地球の未来に対する悲観的な見方が広まっていた。

しかし同年、人類史上初めて本格的に環境問題を議論する「国連人間環境会議」がスウェーデンの首都ストックホルムで開かれ、114カ国が参加した。先進国は「経済成長から環境保全へ」、途上国は「開発の推進と援助の増大へ」という方向性が打ち出され、この結果、国連環境計画（UNEP）がケニアの首都ナイロビに設立されることになり、多くの国連機関と先進国が環境分野の援助を開始した。

ひとつながりの地球

だが、そうした取り組みをも上回るスピードで地球環境問題は深刻さの度合いを増していった。環境保全と経済発展を両立しなければ、いつかは両方も破綻する。そのような認識が世界に広まる中、92年にリオデジャネイロで「国連環境開発会議（地球サミット）」が開幕。178の国・地域が「環境と開発」をテーマに議論し、地球温暖化やオゾン層の破壊、熱帯林の減少、生物多様性の喪失など、顕在化する環境問題を「人類共通の課題」と位置付け、「持続可能な開発」を理念に環境と開発の両立を目指した取り組みが進められている。

「地球環境はひとつながり。人為的な国境ではなく、地球全体で守らなければいけない」という共通認識、さらにはそのための国家という枠組みを超えた。地球環境政策の方向性が確認できたことは大きな成果でした」と吉田充夫・JICA国際協力専門員。そして時を前後するように、気候変動枠組条約や生物多様性条約など地球環境保全に関する国際条約が締結されていった。

国家の枠を超えた合意に向けて

しかし、その後の国際社会の足並みはそろわなかった。自国の利益を優先しようとするあまり、各国の利害が対立した。そうした中で2002年、ヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（ヨハネスブルグ・サミット）が開催されたが、その難しさを再認識させられる結果に終わった。

さらに10年。状況は進展するどころか、後退しているかもしれない。この間、国際社会は大きく変容した。人口が70億人を突破し、エネルギーや食料、金融などに起因するさまざまな危機に直面。日本や欧米など先進国の経済が低迷する一方、中国やインド、ブラジルなどの新興国が目覚ましい発展を遂げ、世界のパワーバランスに変化が生じている。こうした中で、国家の枠を超えた合意には一層の困難が予想される。どこまで各国が歩み寄り、地球に共生する者として議論できるのか。今年6月、再びリオデジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議」（リオ+20）のテーマは、「持続可能な開発と貧困削減の文脈におけるグリーン・エコノミー」と「持続可能な開発のための制度枠組み」だ。

アジアの国々が証明したように、経済成長が貧困層を減少させることは間違いない。だが、単に経済が豊かになれば、人々の暮らしが満たされるわけではない。人と地球に優しいグリーンな経済発展でなければ、私たちが望む未来などやって来ないのだ。

※日欧米の政・財・学界の知識人で構成される民間団体。現代の諸問題を国際的視野から検討することを目的に1970年設立。

取材協力：吉田充夫・JICA 国際協力専門員

特集

リオ+20

The Future We Want

私たちが望む未来

今年6月、ブラジルのリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議」（リオ+20）が開催される。1992年に同じくリオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開かれてから、ちょうど20年。『どうやってなおすかわからないものを、地球サミットで“伝説のスピーチ”となったその後、環境破壊に歯止めはかかったの環境を守りながら開発を進めていく「持続可能な開発」の概念が世界の共通認識となる一方、各国利害対立が壁となり、それを推し進めて今こそ、“私たちが望む未来”に向けて、国際

持続可能な開発会議」（リオ+20）が開催される。1992年に同じくリオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開かれてから、ちょうど20年。『どうやってなおすかわからないものを、地球サミットで“伝説のスピーチ”となったその後、環境破壊に歯止めはかかったの環境を守りながら開発を進めていく「持続可能な開発」の概念が世界の共通認識となる一方、各国利害対立が壁となり、それを推し進めて今こそ、“私たちが望む未来”に向けて、国際

地球環境問題をめぐる 世界・日本・JICAの主な動き

世 世界の動き 日 日本の動き J JICAの動き*

1972

国連人間環境会議(ストックホルム会議)
環境問題を議論する史上初の国際会議。114カ国が参加

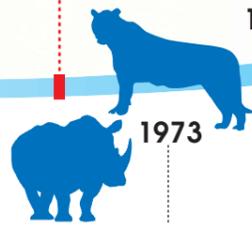
世 「国連環境計画(UNEP)」がナイロビに設立



UN Photo/Yutaka Nagata

日 ボン・サミットで「緑の平和部隊構想」公表。日本の環境ODAが本格化

世 「オゾン層保護のためのウィーン条約」採択



世 「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関するラムサール条約」採択

世 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関するワシントン条約」採択

1992

国連環境開発会議(地球サミット)

178の国・地域が参加し、「リオ宣言」「アジェンダ21」が採択。「持続可能な開発」が世界共通認識となる

日 5年間で環境ODAの大幅拡充を公約。1兆4,000億円の支援を実施

日 「ODA大綱」策定。「環境保全」が基本理念の一つに

世 「生物多様性条約」採択 「気候変動枠組条約」採択 「森林原則声明」採択

世 途上国の地球環境対策を支援する国際資金メカニズム「地球環境ファシリティ(GEF)」発足

日 「ロンドン・サミット」で「新環境ODA政策」を公表

J JICA「環境・WID等事業推進室」設置

J OECF「環境担当ポスト」設置

J JICA「分野別援助研究会(環境)」発足。以降92年までに分野別の「環境配慮ガイドライン」策定

1988

1987

世 「環境と開発に関する世界委員会」で「持続可能な開発」の概念が生まれる

1989

日 「アルシュ・サミット」で「環境ODA政策」を公表。3年間で4,075億円を支援

J JICA「環境室」設置

J OECF「環境配慮のためのOECFガイドライン」策定

世 「有害廃棄物の越境移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」採択

1991

世 「砂漠化対処条約」採択



1994

1995

1993

J JICA「環境・女性課」設置

J OECF「環境社会開発課」設置

J OECF「環境配慮のためのOECFガイドライン」改訂

J OECF「環境室」設置

世 「第1回世界水フォーラム」開催(モロッコ)

世 「気候変動枠組条約締結国会議(COP3)」開催(京都)。「京都議定書」採択

日 「21世紀に向けた環境開発支援構想(ISD)」発表。「京都イニシアティブ」を取りまとめ、5年間で3,000人の人材育成、円借款の貸付条件緩和策などを表明

J JBIC「環境社会開発室」設置

J JICA「第二次環境分野別援助研究会」発足

1999

1997

1998

日 「地球温暖化対策推進大綱」策定

J OECF「環境社会開発室」設置

2002

持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)

地球サミットで採択された「アジェンダ21」の実施状況や新たに生じた課題を検証し、「ヨハネスブルグ宣言」を採択。191カ国が参加

日 「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ(EcoSD)」発表

日 「地球温暖化対策推進大綱」改訂

J JBIC「環境社会配慮確認のためのJBICガイドライン」策定

J JBIC「環境審査室」設置

世 「生物多様性条約締結国会議(COP10)」開催(名古屋)。「名古屋議定書」採択 2010

日 「いのちの共生イニシアティブ」発表。3年間で約20億ドルの支援を表明

J JICA「新環境社会配慮ガイドライン」策定

世 「気候変動枠組条約締結国会議(COP13)」開催(インドネシア)

日 温暖化に対する総合戦略「美しい星50(Cool Earth 50)」発表

J JICA「環境社会配慮審査室」設置

J JICA「地境環境部」設置

J JICA「環境社会配慮ガイドライン」策定

2004

世 「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」採択

2001

2000

1999

2003

日 「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ(WASABI)」発表

2006

日 「ODA大綱」改訂。「持続的成長」「地球的規模の問題への取組」が重点課題に

世 「第3回世界水フォーラム」開催(京都・滋賀・大阪)

世 「エビアンサミット」開催(フランス)。G8は「エビアン水行動計画」を採択



UN Photo



2009

日 「鳩山イニシアティブ」発表。3年間で官民合わせて1兆7,500億円規模の支援を表明(うちODAは約8,500億円)

2008

世 「北海道洞爺湖サミット」開催。G8は「2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減すること」で合意

日 温暖化対策の資金メカニズム「クールアース・パートナーシップ」発表。インドネシアに「気候変動対策プログラムローン」供与

J JICA「気候変動対策室」設置

2012.6

リオ+20

国連持続可能な開発会議



テーマ

The Future We Want 私たちが望む未来

主要な議題

- 1 持続可能な開発と貧困削減の文脈におけるグリーン・エコノミー
- 2 持続可能な開発のための制度的枠組み

解説
1992年の地球サミットで採択された「リオ宣言」「アジェンダ21」を振り返り、これまでの進展と今後の課題について確認。特に「持続可能な開発」の達成に向けて有効な手段とされる「グリーンエコノミー」(環境に優しい経済)のあり方、「持続可能な発展」の推進には地方・国・地域・国際レベルのガバナンス強化が不可欠との観点から、今後の行動計画やフォローアップの枠組みについて議論される。

日本・JICAの歩み

環境分野における日本の国際協力が本格化したのは1980年代半ば。85年のボン・サミットで表明した「緑の平和部隊構想」の下、砂漠化が進むセネガルやタンザニアなどに青年海外協力隊やJICA専門家を派遣したことに始まる。その後、89年に「環境ODA政策」を策定し、3年間で4,075億円の支援を実施した。また92~97年には、92年の地球サミットでの公約を大幅に上回る1兆4,000億円規模の支援を行うなど、日本は世

界のリーディングドナーとしての役割を果たしてきた。

さらに「ODA大綱」(92年・2003年)でも環境問題を重点課題と位置付け、都市部での公害対策や生活環境改善(大気汚染、水質汚濁、廃棄物管理など)への支援を推進している。また09年、気候変動枠組条約第15回締結国会合で、2012年末までの3年間で約150億ドルの供与を表明。すでに125億ドルを超える支援を実施している(2011年10月時点)。

そうした流れの中でJICAは、04年に地球環境問題に取り組む部署として「地球環境

部」を発足させ、「自然環境保全」「環境管理」「水資源」「防災」「気候変動対策」における取り組みを軸に、地球環境問題に対する協力を幅広く行ってきた。

一方、80年代以降になると、開発に伴う環境破壊が問題となり、環境配慮の重要性が強く指摘されるようになった。JICAは、事業による環境負荷の予防・軽減を目指すべく、04年に「環境社会配慮審査室」を設置。また、88年に策定した「環境配慮ガイドライン」は以降、その時々々の要請を踏まえた改訂作業が行われ、2010年には最新の「新環境社会配慮ガイドライン」が完成している。

熱帯雨林を宇宙から観測!

違法伐採や焼き畑などが原因で世界の熱帯雨林が減少する中、人工衛星を用い宇宙から広大な森林を観測する技術を確立してきたのが、最大の熱帯雨林を持つブラジルだ。ブラジル国立宇宙研究所(INPE)が中心となり1988年に導入されたこの技術は、衛星写真によって森林の増減を判断できる一方、光学画像を利用して厚い雲に覆われると観測に影響が出ていた。ブラジルは、独立行政法人宇宙航空研究開発機構

(JAXA)と協定を結び、雲も透過して地上の状況をとらえられる日本の衛星「だいち」のデータを活用。結果、雲の多い雨期でも観測できるようになった。さらにこのデータを活用し、熱帯雨林の監視・違法伐採の取り締まりを行うブラジル再生可能・天然資源院(IBAMA)やブラジル連邦警察に対し、JICAが技術支援を行っている。

そして2010年、INPE、IBAMA、JICA、ブラジル外務省国際協力庁が協力し、「熱帯雨林モニタリング中核人材育成コース」を開始。これまで2年間で、熱帯雨林を多く有する中南

米、アフリカ、東南アジア、カリブ地域の計18カ国から研修員をブラジルに招き、技術指導を行ってきた。INPEアマゾン地域センターのアレサンドラ・ロドリゲス・ゴメス副所長は「他国の状況や課題を知る機会にもなり、私たちも多くを学んでいる」と話す。

途上国から途上国への技術移転を先進国が支援する「三角協力」は、今でこそ世界で行われるようになったが、JICAは他ドナーに先駆け、80年代から行ってきた歴史がある。ブラジルで始まった「熱帯雨林監視システム」は今や全世界に広がっている。



東南アジアも熱帯雨林の宝庫。インドネシアやマレーシアなど6カ国の研修員がブラジルを訪れ、観測技術を学んだ

参考文献:エルンスト・U.フォン・ワイツェッカー著「地球環境政策 地球サミットから環境の21世紀へ」(有斐閣)、太田宏・毛利勝彦編著「持続可能な地球環境を未来へーリオ+20からヨハネスブルグまでー」(大学教育出版)、亀山康子著「新・地球環境政策」(昭和堂)、原科幸彦著「環境アセスメントとは何かー対応から戦略へ」(岩波新書)、吉田文和著「グリーン・エコノミー」(中公新書)ほか。